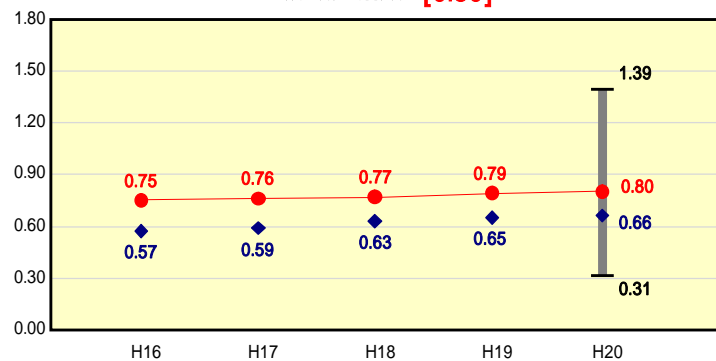


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

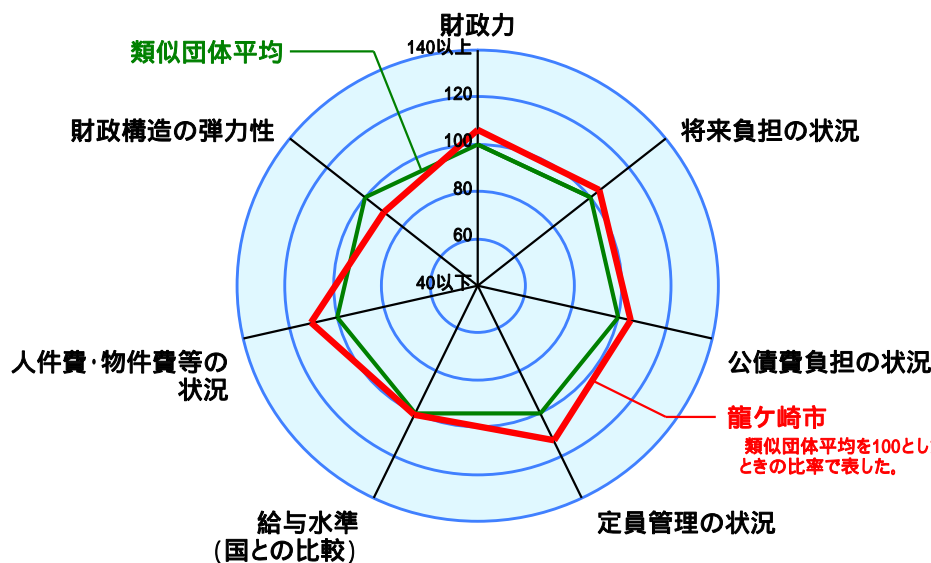
財政力指数 **[0.80]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

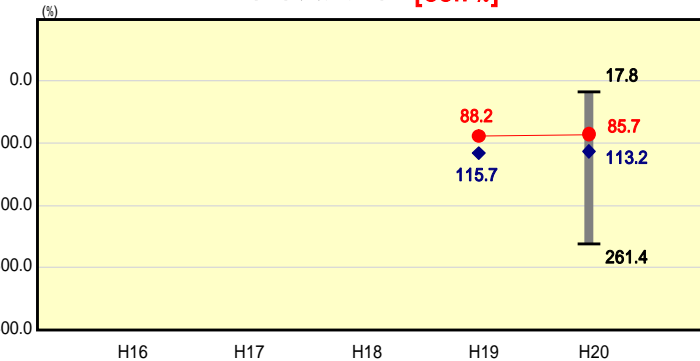
人口	79,231	人(H21.3.31現在)
面積	78.20	km ²
標準財政規模	14,497,224	千円
歳入総額	23,480,236	千円
歳出総額	22,997,494	千円
実収支	443,091	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

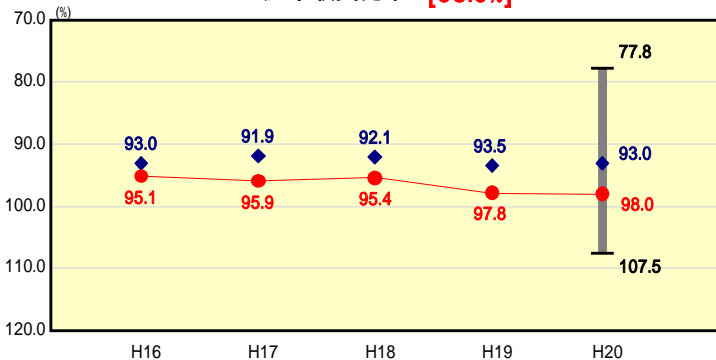
将来負担比率 **[85.7%]**



類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

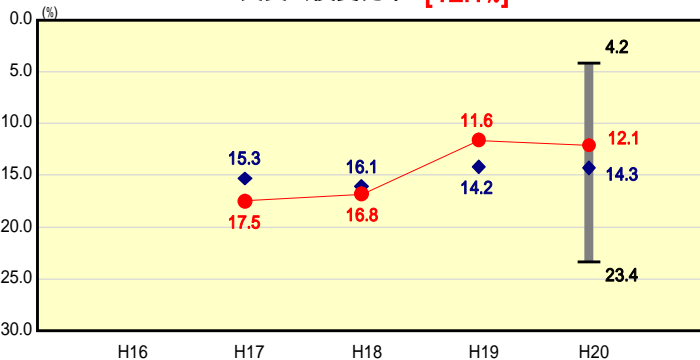
経常収支比率 **[98.0%]**



類似団体内順位 115/129
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

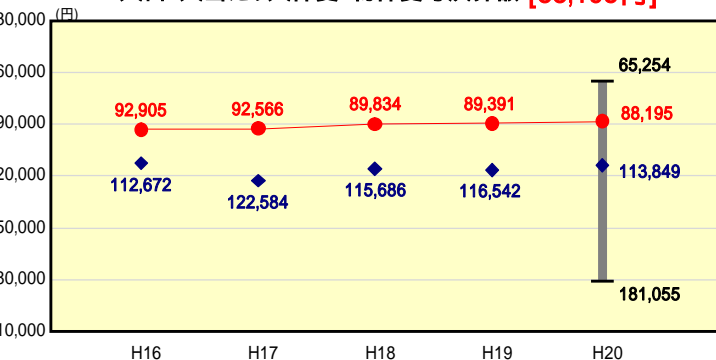
実質公債費比率 **[12.1%]**



類似団体内順位 37/129
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

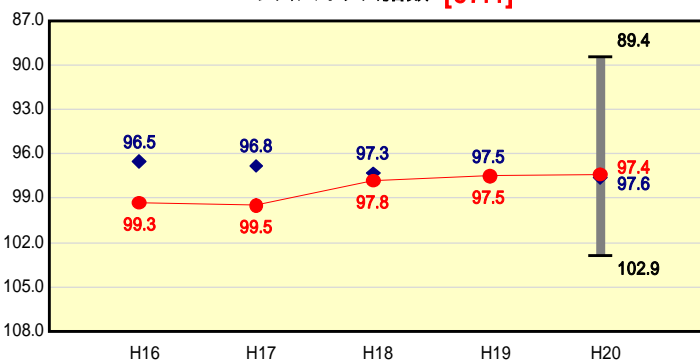
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[88,195円]**



類似団体内順位 18/129
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

給与水準 (国との比較)

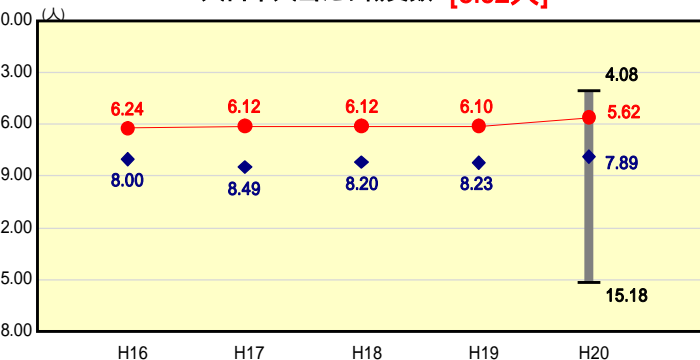
ラスパイレス指数 **[97.4]**



類似団体内順位 57/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.62人]**



類似団体内順位 11/129
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成13年度以降連続した伸びを続けており、平成20年度においては0.80となっている。類似団体と比較して良好であるのは、ニュータウン開発に伴う宅地化・人口増により類似団体平均を上回る税収があるためであり、今後も税の徴収強化等による歳入の確保に努めていく。

【経常収支比率】

ニュータウン開発に伴う先行投資に係る市債の償還及び清掃工場等整備事業債にかかる一部事務組合負担金がピークにあることから高い値のまま推移しており、福祉部門における扶助費の増加も加わって平成20年度には98.0%と財政の硬直化が進んでいる。平成13年度の第1次財政健全化プラン以降本格的に財政健全化を推進し、平成19年度から21年度を計画期間とした第2次財政健全化プランでは、3年間で総額15億円の財源確保を目標に掲げ、全庁体制による滞納整理の実施による徴収の強化等歳入の確保に努めるとともに、退職補充の抑制や各種手当の削減による人件費や市債の新規発行抑制による公債費の削減など、歳出削減を徹底している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体との比較で人件費が良好な要因として、ごみ・し尿処理や消防業務を一部事務組合で行っていること及び退職補充の抑制や時間外勤務手当の削減などがある。また、物件費では、施設の施設管理費用の見直しや省エネ取組等を推進してきた結果であるが、引き続き節減に努める。

【ラスパイレス指数】

給与構造改革等に伴う昇給の抑制や退職補充の抑制効果などにより、平成20年度においては類似団体平均と比較して良好な数値に転じた。今後も、高齢層職員の昇給抑制や定員適正化の取組などを継続し、更なる給与水準の適正化を図る。

【将来負担比率】

公的資金補償金免除繰上償還による公営企業債の元金償還額への一般会計等負担見込額の減少、都市再生機構立替債の繰上償還による債務負担行為に基づく支出予定額の減少に加えて、財政健全化に掲げた市債の新規発行抑制による公債費の削減効果も現れた結果、比率は減少したが、類似団体平均値を上回っている。今後、充当可能基金の減少に伴い、比率が上昇する可能性もあることから、市債の新規発行の抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

【実質公債費比率】

市債の新規発行抑制など財政健全化の効果等により、平成19年度より類似団体平均と比較して良好な数値に転じている。現在、ニュータウン開発に伴う先行投資にかかる市債や都市再生機構立替債の償還、一部事務組合償還負担金等がピーク期にあることから、今後も市債の新規発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。

【人口千人当たり職員数】

過去からの定員適正化計画の取組により類似団体平均と比較して良好となっている。今後も、平成18年度に策定(平成20年度見直し)した定員適正化計画に基づき、平成22年度までに10.1%(55名)以上の削減を目標とする。